

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用報告

臨時交付金総額
4,567,044,000 円

【主な事業】

- ・各事業者への物価等高騰対策支援金 (1,328,195,000円)
- ・“元気”川口商品券 (442,030,000円)
- ・高齢者元気応援ギフト事業 (573,887,000円)

【主な事業】

- ・新型コロナウイルス感染症患者等への診療の提供に対する補助事業 (645,403,113円)
- ・高齢者施設・障害者支援施設等の抗原検査頻回実施事業 (45,043,000円)
- ・避難所感染症対策物品購入 (15,832,000円)

感染拡大防止(21事業)
1,294,183,113円

子育て・教育支援(17事業)
847,745,825円

地域経済支援,(15事業)
2,425,115,062円

【主な事業】

- ・学校ICT運用事業 (305,806,000円)
- ・学校給食事業 (162,453,000円)
- ・新型コロナウイルス感染症予防のための妊婦支援事業 (42,668,000円)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N○	実施計画 N○	実施計画 N○	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場 合は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
合計									7,181,573,397	4,567,044,000			
1			単	手続き案内及び汎用申請サービス導入事業	情報政策課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、行政手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、必要な手続きや持ち物を事前に調べられる「手続き案内」及び、来庁せずに手続きが可能となる「汎用申請サービス」を導入するもの。 ②サービス利用料 ③手続き案内：110,550円(税込)×12ヶ月＝1,326,600円 汎用申請サービス：550,000円(税込)×12ヶ月＝6,600,000円 合計：7,926,600円 ④川口市	R4.4.1	R5.3.31	7,926,600	7,926,000		行政手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、以下を達成するもの ・手続き案内：8種のライフイベントに応じた手続き案内を最新情報に更新しつつ、月間アクセスユーザー数500を達成する。また、汎用申請サービスと連携を行うことで、電子申請への導線も改善する。 ・汎用申請サービス：現在コンビニ交付サービスの対象外となり、郵送請求による取り扱いとなっている9手続きのうち10%以上について、キャッシュレス決済に対応した電子申請サービスを開始し、パソコンやスマートフォンで申請から手数料等の支払いまでを完結できるようにする。 郵送請求により実施している9手続き ・〈市内非居住者〉記載事項証明書 ・〈市内非居住者〉戸籍全部事項証明書 ・〈市内非居住者〉市県民税課税（非課税）証明書 ・納税証明書 ・評価証明書 ・全部事項（公課）証明書 ・複数年度にわたる課税（非課税）証明書 ・戸籍抄本（個人事項証明書） ・身分証明書	① 手続き案内： 令和4年度最終月において、月間アクセスユーザー数 931を達成した（年間平均 466）。 汎用申請サービス： 申請開始に向けた準備を進め、開始時期は予定よりも遅れたが、9手続きのうち6手続きについてキャッシュレス決済対応の電子申請を開始した（令和5年7月開始）。 ② オンライン上で必要な手続きや持ち物を調べられるサービスや来庁せずに手続きが可能となるサービスを導入したことで、窓口滞在時間や来庁回数を減らす等、接触機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染拡大防止の一助となった。
2			単	避難所感染症対策物品購入	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症の現下の状況を踏まえ、避難所における感染症対策として、炊き出しを行わない個食非常食等消耗品を購入するもの。 ②感染症対策物品購入代 ③アルファ米（きのこ飯個食）255円*13,500食*1.08＝3,717,900円 アルファ米（山菜おこわ個食）265円*13,500食*1.08＝3,863,700円 アルファ米（わかめご飯個食）240円*13,500食*1.08＝3,499,200円 アルファ米（梅がゆ個食）225円*5,500食*1.08＝1,336,500円 避難所用アルミ敷シート890円*3,560枚*1.10＝3,485,240円 ④指定避難所、指定緊急避難場所	R4.5.2	R5.3.30	15,832,340	15,832,000		指定避難所（93箇所）・指定緊急避難所（124箇所）において、物品の購入や手配等を適切に実施し、避難所等での感染拡大ゼロを目指す。	①感染症対策物品購入代 アルファ米（きのこ飯個食）253円*13,500食*1.08＝3,688,740円 アルファ米（山菜おこわ個食）263円*13,500食*1.08＝3,834,540円 アルファ米（わかめご飯個食）240円*13,500食*1.08＝3,499,200円 アルファ米（梅がゆ個食）223円*5,500食*1.08＝1,324,620円 避難所用アルミ敷シート890円*3,560枚*1.10＝3,485,240円 ②避難所における感染症対策物品として炊き出しを行わない個食非常食等消耗品を配備することで、災害時において新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を行い、さらなる感染を防止することが可能となった。
4			補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉1課	①支援対象者の範囲が拡大された住居確保給付金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により申請及び問い合わせ件数が増大している状況を踏まえ、会計年度任用職員を例年より2名増員する。2名職員を増員することにより、相談から給付までの流れを円滑に処理が行えるよう体制を整える。 ②就労支援員 報酬、職員手当、共済費、旅費 ③就労支援員2人増員 報酬 9,586円*204日*1人+9,736円*204日*1人＝3,941,688円 職員手当 414,114円+420,594円＝834,708円 共済費 雇用保険料（事業主負担分）29,207円+健康保険料等363,867円 +子ども・子育て拠出金17,524円+共済組合負担金363,867円＝774,465円 旅費 40,800円+50,580円＝91,380円 合計 5,642,241円 ④川口市	R4.4.1	R5.3.31	5,312,161	1,323,000		総事業費 5,642千円を活用し、住居確保給付金の相談から給付までの流れを円滑に処理する体制を整備する。 年間 相談件数：9,600件 新規決定件数：500件	① 相談件数：5,064件 新規決定件数：198件 ② 会計年度任用職員を2名増員し、3名から5名になったことで、月平均422件の相談に対し、迅速に処理し、離職等により生活に困窮し、住居を失うおそれがある方などに対し、適正に住居確保給付金を支給することができた。
5	85		単	高齢者元気応援ギフト事業	長寿支援課	（NO5・NO85同事業） ①新型コロナウイルス感染症の長期化およびコロナ禍における物価高騰の影響を受け、外出機会の減少や地域とのつながりの希薄化により、心身の機能低下等、様々な影響が危惧される高齢者に、選択制のカタログギフトを活用し、介護予防につながる支援を実施するもの。 ②ギフト費、カタログ作成、発送費、コールセンター設置費 ③4,000円（ギフト費・諸経費）×138,582人（対象者）≒554,019,000円 コールセンター増設・カタログ作成諸経費 33,880,000円 総事業費577,899千円。 ④令和4年4月1日現在、市内に引き続き1年以上在住の65歳以上の高齢者（139,906人）	R4.4.1	R5.3.31	573,887,006	573,887,000		対象者8割申込	①配布件数 138,582件 申込件数 124,939件 申込率 90.16% ②多様な健康状態や生活スタイルに対応すべく選択制のカタログを届けることで、コロナ禍で自粛を強いられた高齢者を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	実施計画 No.	実施計画 No.	補助・単 独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
6			単	前川たたら荘 空調設備改修 工事	長寿支援課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、川口市社会福祉事業団が運営する前川たたら荘の空調設備更新工事について補助するもの。 ②既存の冷温水式空調設備の撤去及び電気式空調設備の新設 ③補助金額 23,100,000円 ④老人福祉センター前川たたら荘（川口市社会福祉事業団自主運営施設）	R4.4.1	R5.3.31	21,835,000	21,835,000		空調機器を改修し、こまめな換気を行うことで、感染対策を徹底する。 前川たたら荘におけるクラスター発生を0件とする。	空調機器を改修したことにより、適切な室温を保ったままで、窓開けなどの換気作業を行うことができた。入館時の消毒・検温、マスク着用も並行して行い、高齢者施設においてクラスター発生0件とすることができた。
8	9	49	単	介護保険事業 所物価等高騰 対策事業	介護保険課	(No8、No9、No49同事業) ①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応し、新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内介護保険事業所に対し、支援金を交付することで、その負担を軽減することを目的とするもの。 ②介護保険事業所物価等高騰対策支援金 介護保険事業所物価等高騰対策支援金の交付に伴う事務費 ③(介護保険事業所物価等高騰対策支援金) ・居宅系事業所 100,000円×409施設＝40,000,000円 ・通所系事業所 200,000円×185施設＝37,000,000円 ・施設系事業所(定員10名以下) 300,000円×8施設＝2,400,000円 ・施設系事業所(定員11名以上) 500,000円×193施設＝96,500,000円 (事務費) ・通信運搬費 事業開始通知発送 94円×786件＝73,884円 交付決定通知発送 94円×786件＝73,884円 交付確定通知発送 94円×786件＝73,884円 総事業費176,122千円。 ④市内介護保険事業所(約790事業所)のうち、光熱費、燃料費又は提供する食事の食材費等が高騰した施設等	R4.10.1	R5.3.31	157,925,560	153,425,000		原油価格・物価高騰の影響を最小限に留め、事業者の負担を軽減するとともに、要介護者へのサービス低下を防ぎ、全786事業所の交付を目標とする。	①介護保険事業所物価等高騰対策事業 (介護保険事業所物価等高騰対策支援金) ・居宅系事業所 100,000円×316施設＝31,600,000円 ・通所系事業所 200,000円×163施設＝32,600,000円 ・施設系事業所(定員10名以下) 300,000円×7施設＝2,100,000円 ・施設系事業所(定員11名以上) 500,000円×183施設＝91,500,000円 計669施設 157,800,000円 (事務費) ・通信運搬費 125,560円 ②目標は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内介護保険事業所に対し支援金を交付したことで、その負担軽減の一助になった。
10			補	障害者総合支 援事業費補助 金	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、障害福祉サービス等事業所・障害者支援施設等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行う。 ②補助金 ③補助金(各基準単価×57事業所 12,832千円) ④休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等、 休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等の連携先事業所	R4.4.1	R5.3.31	12,640,874	3,009,000		川口市障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱に基づき、適切な交付決定を行い、全57事業所の交付を目標とする。	①市内32法人、市内事業所から66件の申請があり、12,640,874円の補助を行った。 ②障害福祉サービス等事業所・障害者支援施設等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう支援することが出来た。
11	12	50	単	障害者事業所 等物価等高騰 対策支援金	障害福祉課	(No11、No12、No50同事業) ①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応し、新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内障害者事業所等に対し、支援金を交付することで、その負担を軽減する。 ②支援金 ③(各基準単価×355事業所 62,800千円)、事務費101千円 総事業費62,901千円。 ④訪問系事業所、通所系事業所、入所施設、グループホーム	R4.10.1	R5.3.31	52,037,078	51,537,000		新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を可能な限り縮小し、全355事業所の交付を目標とする。	①障害者事業所等物価等高騰対策支援金 285件 52,000,000円、通信運搬費 37,078円 ②コロナ禍等における原油価格や物価の高騰により、市内に所在する障害者事業所等の運営に影響を受けている事業者に対して支援金を交付したことで、障害福祉サービスの安定的な供給の継続を支援し、事業所の負担軽減と経営の安定の一助となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	実施計画 No.	実施計画 No.	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場 合は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
13	14	51	単	子育て世帯物 価等高騰対策 支援金	子育て支援課	（No13、No14、No51同事業） ①新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中で、食費等の物 価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活支援を行う観点から、 市独自に支援金を支給するもの。 ②支援金及び支援金支給に係る経費 ③支援金：児童数12,850人×12,000円＝154,200,000円 事務費：4,435,000円 消耗品費40,000円、印刷製本費616,000円、通信運搬費809,000円システム 開発・保守委託料2,970,000円 総事業費158,635千円。 ④H16.4.2～R5.2.28に出生した児童（一定の障害児の場合はH14.4.2～ R5.2.28）を養育する方のうち、次に該当するかた。 【ひとり親世帯】 ア）令和4年10月分の児童扶養手当の支給を受けているかた イ）公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けてい ないかた ウ）新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の 収入が児童扶養手当の対象となる水準まで下がったかた 【ひとり親世帯以外】 エ）令和4年度の市町村民税非課税者 オ）新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年 1月以降の任意の1か月の収入が非課税と同等の水準まで下がったか た	R4,9,29	R5,3,31	145,861,714	145,717,000		対象者である全12,850人への支給を目標とする。	①支給対象児童数 11,847人 ②食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。
15			補	子ども・子育 て支援交付金	子ども総務課	①地域子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い 体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくた めに必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販 社からの一括購入等や事業所等の消毒、感染症対策のための簡易な改修等に必 要となる経費を補助する。 ②A・職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に 実施していくために必要な経費 ・事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入費 ②B・新型コロナウイルス感染症対策のための簡易な改修等に要する経費 ③A 補助率 国（1/3）県（1/3）市（1/3） （1）公立放課後児童健全育成事業 133単位、36,382,000円 （2）民間放課後児童健全育成事業 4単位、1,700,000円 （3）乳児家庭全戸訪問事業 50,000円 （4）地域子育て支援拠点事業 21施設、8,300,000円 （5）一時預かり事業 17施設、5,100,000円 （6）病児保育事業 3施設、900,000円 （7）ファミリー・サポート・センター事業 300,000円 ③B 補助率 国（1/3）県（1/3）市（1/3） （1）公立放課後児童健全育成事業 133単位、23,400,000円 （2）民間放課後児童健全育成事業 1単位、1,000,000円 ④A （1）（2）放課後児童健全育成事業 委託事業者等 （3）乳児家庭全戸訪問事業 川口市 （4）地域子育て支援拠点事業、（5）一時預かり事業 保育事業者等 （6）病児保育事業、（7）ファミリー・サポート・センター事業 委託事業者 ④B （1）（2）放課後児童健全育成事業 委託事業者等 ※「その他財源」は全額県補助金	R4,4,1	R5,5,31	47,099,542	13,984,000		対象事業者が万全な感染症対策を行うことができる よう、全180の事業所等に対して補助等を行うことを 目標とする。	①175の地域子ども・子育て支援事業に対し、合計47,099,452円を支出した。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する経費や衛生用品の購入に 要する経費に対する補助等により、地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス 感染拡大防止の一助になった。
16			単	保育所空調設 備改修工事	保育運営課	①新型コロナウイルス感染防止対策として保育室等の換気をより多く行 うため、温度変化を調整し安全な保育環境を確保することを目的とし て、空調機を更新し空調効率を上げるもの。 ②空調設備更新に係る経費を対象とする。 ③新郷峯 設備工事 7,271,000 円 電気工事 500,000 円 計7,771,000 円≒7,771 千円 （その他財源＝長寿命化債：6,900千円充当） 根岸北 設備工事 7,093,000 円 電気工事 500,000 円 計 7,593,000 円≒7,593 千円 （その他財源＝長寿命化債：6,800千円充当） 南鳩ヶ谷 設備工事 5,090,360 円 電気工事 476,300 円 計 5,566,660 円≒5,567 千円 芝高木 設備工事 5,236,000 円 電気工事 500,000 円 計 5,736,000 円≒5,736 千円 （その他財源＝長寿命化債：5,100千円充当） 戸塚のぞみ 設備工事 6,525,200 円 電気工事 1,834,800 円 計 8,360,000 円≒8,360 千円 川口西 設備工事 21,355,000 円 電気工事 450,450 円 計 21,805,450 円≒21,805 千円 ④新郷峯保育所ほか5カ所	R4,4,1	R5,3,9	51,793,210	37,493,000		空調機器を改修し、こまめな換気を行うことで、感染 対策を徹底し、施設におけるクラスター発生件数を0 件を目標とする。	①新郷峯 設備工事 4,878,500 円 電気工事 370,700 円 計 5,249,200 円 （その他財源＝長寿命化債：4,700千円充当） 根岸北 設備工事 5,456,000 円 電気工事 148,500 円 計 5,604,500 円 （その他財源＝長寿命化債：5,000千円充当） 南鳩ヶ谷 設備工事 5,090,360 円 電気工事 476,300 円 計 5,566,660 円 芝高木 設備工事4,712,400 円 電気工事 495,000 円 計 5,207,400 円 （その他財源＝長寿命化債：4,600千円充当） 戸塚のぞみ 設備工事 6,525,200 円 電気工事 1,834,800 円 計 8,360,000 円 川口西 設備工事 21,355,000 円 電気工事 450,450 円 計 21,805,450 円 総事業費 51,793,210円－長寿命化債 14,300,000円≒交付金充当額 37,493,000円 ②空調機器を改修し、室温を適正に保ちながら効果的に換気を行うことができた。空調機器改 修後はコロナ感染によるクラスターは発生していないことから効果は十分にあったものと考え る。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N.○	実施計画 N.○	実施計画 N.○	補助・単 独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
17			補	保育対策総合 支援事業費補助 金	子ども総務課	①保育所等において、新型コロナ等感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒、感染症対策のための簡易な改修等に必要な経費を補助する。 ②A・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費 ・事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入費 ②B・感染症対策のための簡易な改修等（保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業のうち保育所等における感染症対策のための改修整備等事業）として実施するもの）に必要な経費 ③A 補助率 国(1/2)市(1/2) (1) 公設公営保育所 25施設、12,500,000円 (2) 公設民営保育所 15施設、7,500,000円 (3) 民設民営保育所・認定こども園 94施設、45,100,000円 (4) 地域型保育事業所 63施設、19,000,000円 (5) 家庭保育園 2施設×300,000円＝600,000円 (6) 認可外保育施設 53施設、18,800,000円 ③B 補助率 国(1/3)市(2/3) (1) 公設公営保育所 20施設、20,580,000円 (2) 公設民営保育所 13施設、6,500,000円 (3) 民設民営保育所・認定こども園 25施設、15,219,000円 (4) 地域型保育事業所 16施設、8,678,000円 ④A (1) 川口市 (2) ～(6) 保育事業者 ④B (1) ～(2) 川口市 (3) ～(4) 保育事業者	R4.4.1	R5.5.31	118,151,993	34,885,000		対象事業者が万全な感染症対策を行うことができるよう、全252施設に対して補助等を行うことを目標とする。	①199の保育所等に対し、合計118,151,993円を支出した。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する経費や衛生用品の購入に要する経費に対する補助等により、保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になった。
18	29	52	単	民間保育所等 運営支援	保育幼稚園課	(No18、No19、No52同事業) ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保育・幼稚園事業者に対して、支援金を交付するもの。 ②光熱費の価格高騰分に係る経費 ③補助基準額 定員19人以下 1施設当たり 200,000円 定員20人以上59人以下 1施設当たり 300,000円 定員60人以上 1施設当たり 500,000円 (1) 公設民営保育所 15施設×500,000円＝7,500,000円 (2) 民設民営保育所・認定こども園 (19施設×300,000円)+(75施設×500,000円)＝43,200,000円 (3) 地域型保育事業所 (62施設×200,000円)+(1施設×300,000円)＝12,700,000円 (4) 私立幼稚園 38施設×500,000円＝19,000,000円 総事業費81,000千円。 ④(1)～(4)	R4.9.30	R5.3.10	80,452,100	73,408,000		対象事業者が円滑に事業を運営できるようにし、全210施設の交付を目標とする。	① ○保育施設物価等高騰対策支援金 (1) 公設民営保育所 15施設 7,500,000円 (2) 民設民営保育所・地域型保育事業所 154施設 54,800,000円 計 62,300,000円 ○保育施設光熱費高騰対策支援金 ・認定こども園 2施設 552,100円 ○私立幼稚園物価等高騰対策支援金 ・私立幼稚園 36施設 17,600,000円 計 80,452,100円 ② 物価高騰の影響を受ける保育施設へ支援金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。
20	21	53	単	医療機関等物 価等高騰対策 支援事業	保健総務課	(No20、No21、No53同事業) ①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける市内医療機関等に対し、市独自の経済対策を実施することで、医療提供体制の維持を図る。 ②支援金及び通信運搬費 ③支援金 ・病院 500,000円×20施設＝10,000,000円 ・診療所 200,000円×430施設＝86,000,000円 ・調剤薬局 100,000円×130施設＝13,000,000円 通信運搬費 ・通知発送 94円×580件×3回＝163,560円 事業予算109,164千円。 ④本市が行う保健事業について連携協力を行うものとして市長が認める市内医療機関等	R4.10.19	R5.3.31	94,182,939	94,182,000		事業予算109,164千円を活用し、医療提供体制の維持を図り、全580施設の交付を目標とする。	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた市内医療機関等（病院19施設、診療所370施設、薬局106施設）を対象に、総額94,100,000円の支援金を交付した。 ②コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた市内医療機関等に支援金を交付したことにより、医療提供体制の維持が図られた。
22			単	新型コロナウ イルス感染症 患者への診療 の提供に対する 補助事業	保健総務課	(NO22・NO65同事業) ①新型コロナウイルス感染症患者に診療を提供した市内医療機関に対し補助金を交付することにより、医療提供体制の強化を図る。 ②補助金 ③対象医療機関 入院医療機関 8医療機関 補助対象期間 令和4年4月～令和5年3月 事業予算722,200千円。内、既存事業No22の充当額は198,729千円。 ④埼玉県による患者の入院調整の対象とされる市内医療機関	R4.4.1	R5.3.31	198,729,000	198,729,000		事業予算722,200千円を活用し、医療提供体制の強化を図り、全8医療機関の交付を目標とする。	(NO22・NO65同事業) ①新型コロナウイルス感染症患者に診療を提供した市内医療機関（入院医療機関8医療機関）を対象に、総額668,500,000円の補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症患者に診療を提供した市内医療機関に補助金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N.○	実施計画 N.○	実施計画 N.○	補助・単 独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【 <u>実施計画最終版提出時点</u> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
23			単	新型コロナウイルス感染症 患者転院受入 促進事業	保健総務課	（NO23・NO66同事業） ①新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れを行った医療機関に対し協力を支給することにより、医療提供体制の強化を図る。 ②協力金 ③協力金 2万円×延べ123日＝2,460,000円 事業予算2,460千円。内、既存事業No.23の充当額は840千円。 ④新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院を受け入れた市内医療機関	R4.4.1	R5.3.31	840,000	840,000		事業予算2,460千円を活用し、医療提供体制の強化を図る。	（NO23・NO66同事業） ①新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れを行った市内医療機関（6医療機関）を対象に、総額7,380,000円の協力金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れを行った市内医療機関に協力金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。
24			単	新型コロナウイルス感染症 患者往診医療 機関等支援事業	保健総務課	（NO24・NO67同事業） ①自宅にて療養する新型コロナウイルス感染症患者への往診を行った医療機関等に対し協力を支給することにより、医療提供体制の強化を図る。 ②協力金 ③協力金（1万円＋夜間加算1万円）×30回＝600,000円 事業予算600千円。内、既存事業No.24の充当額は280千円。 ④自宅にて療養する新型コロナウイルス感染症患者への往診を行った市内医療機関	R4.4.1	R5.3.31	30,000	30,000		事業予算600千円を活用し、医療提供体制の強化を図る。	①自宅にて療養する新型コロナウイルス感染症患者への往診を行った市内医療機関（2医療機関）を対象に、総額30,000円の協力金を交付した。 ②自宅にて療養する新型コロナウイルス感染症患者への往診を行った市内医療機関に協力金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。
25			単	新型コロナウイルス感染症 療養支援事業	疾病対策課	①新型コロナウイルス感染症対策として、今後の感染拡大時に、保健所業務の逼迫を防ぎつつ、重症化リスクの高い患者に確実に対応できるよう保健所体制を整備するもの。 ②委託費 ③人件費（委託先職員分）・事業費 158,054,263円、運営費等 53,673,737円 ④保健所の体制拡充	R4.6.29	R5.3.31	246,572,335	246,572,000		保健所職員でなければ対応が困難な業務以外の業務を委託し一元化を図ることで、陽性患者等へ効率的・効果的に対応できる保健所体制を確立し、他部署からの応援職員を〇にすることを目標とする。	①人件費（委託先職員分）・事業費 206,443,226円、運営費等 40,129,109円 ②保健所体制の強化が図られ、陽性患者等へ効率的・効果的な対応ができた。また、他部署からの応援職員を〇にすることができた。
26	27		補	母子保健衛生 費補助金	地域保健センター	①新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。（当初予算分） ②国庫補助金1/2を除いた額に係る費用 医療機関事務調整手数料、妊産婦寄添型支援委託料、妊婦分娩前ウイルス検査委託料、妊婦分娩前ウイルス検査助成金 ③(90,000円+7,500円)+(6,000,000円+600,000円)×1/2＝3,348,000円（千円未満切り捨て） ④妊婦の不安解消のため、本人が希望する場合に実施する。	R4.4.1	R5.3.31	21,272,600	10,507,000		分娩前にPCR検査等の費用を補助することで精神面での不安を軽減させ、適切な医療につなげることができる。 「対象者数」…336人	健康増進課 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 ①妊産婦に対する寄り添い型支援7件+不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業1,052件＝1,059件 該当事業費21,013,100円 市負担分10,507,100円 ②目標人数には至らなかったが、必要な方に分娩前にPCR検査等の費用を補助することで精神面での不安を軽減させることができた。
28			補	母子保健衛生 費補助金	地域保健センター	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた乳幼児への総合的な支援を実施する。 ②3歳児健康診査委託料、3歳児歯科健康診査委託料 ③（5,423円×210人）+(3,520円×210人）×1/2＝939,000円（千円未満切り捨て） ④新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために、幼児健康診査を集団健診から医療機関における個別健診で実施する。	R4.4.1	R5.3.31	937,310	468,000		密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために精神面での不安を軽減させることができる。 「対象者数」…210人	健康増進課 幼児健康診査個別実施支援事業 ①医科130件・歯科66件＝196件 該当事業費937,310円 市負担分468,310円 ②目標人数には至らなかったが、必要な方に密閉空間・密集場所・密接場面を避けるために精神面での不安を軽減させることができた。
30	31	54	単	一般廃棄物収集運搬業許可 業者原油価格 高騰対策支援 金	資源循環課	（No30、No31、No54同事業） ①コロナ禍において、ウクライナ情勢等の影響により、燃料費が高騰し、市内中小企業の経営を圧迫している状況を踏まえ、影響を大きく受けている一般廃棄物収集運搬業許可業者に対して支援することを目的とする。支援金を支給することにより、先行き不透明な現状に不安がある一般廃棄物収集運搬業許可業者等の事業継続及び雇用の維持が図られる。 ②負担金・補助金及び交付金 ③・負担金・補助金及び交付金17,100千円（法人34事業者×500千円＋個人1事業者×100千円） 総事業費17,100千円。 ④一般廃棄物収集運搬業許可業者	R4.10.13	R5.3.31	17,100,000	17,100,000		全35許可業者を目標に支援金を交付する。	①一般廃棄物収集運搬業許可業者原油価格高騰対策支援金（法人）500,000 円×34事業者＝17,000,000円 （個人事業者）100,000 円×1事業者＝100,000円 ②一般廃棄物収集運搬業許可業者がその業務を安定し、継続することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N.1	実施計画 N.2	実施計画 N.3	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場 合は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
32	33	55	単	製造業者・道 路運送業者原 油価格等高騰 対策支援金	産業労働政策課	（No32、No33、No55同事業） ①コロナ禍において、燃料費等が高騰し、市内中小企業の経営を圧迫 している状況を踏まえ、影響を大きく受けている製造業者・道路運送業 に対して支援金を支給することにより、事業継続及び雇用の維持が図ら れる。 ②需用費、役務費、負担金・補助及び交付金 ③・需用費97千円（ポスター印刷代） ・役務費351千円（申請書通知書郵送代）+6,599千円（人材派遣料） ・負担金・補助及び交付金1,040,000千円 ア 製造業者原材料費等高騰対策支援金 法人1,600事業者×500千円+個人300事業者×100千円 イ 道路運送業者原油価格高騰対策支援金 法人400事業者×500千円+個人100事業者×100千円 総事業費1,047,047千円。 ④市内製造業者及び道路運送事業者（法人・個人事業主）	R4.11.1	R5.3.31	691,306,788	688,806,000		市内対象事業者数に対して、2,400者を目標に支援 金を交付する。	①支援金 ・製造業者原材料費等高騰対策支援金 （個人）59者 5,900千円 （法人）872者 436,000千円 計 931件 441,900,000円 ・道路運送業者原油価格高騰対策支援金 （個人）238者 23,800千円 （法人）444者 218,900千円 計 682件 242,700,000円 ②原材料等の高騰により市内企業の経営が圧迫されている中、影響を多く受けている市内製 造業者・道路運送業者に対して支援金を支給することで、事業継続及び雇用の維持を図ること ができた。
34			単	新型コロナウ イルスワクチ ン接種事業補 助金	産業労働政策課	①【目的】新型コロナウイルス感染拡大が続く中、市内事業者へのワク チン3回目接種を迅速に進めることで、コロナ禍での安定した事業活動 が確保できる。 【事業内容】新型コロナウイルスワクチン接種を迅速に進め、市内事業 者の安定した事業活動を確保するため、ワクチン接種事業を行う川口 商工会議所に対し、その支援を行う。 ②人件費、報償金、役務費、委託料 ③・人件費 2,280,562円（委託先職員分） ・報償費 916,000円 （済生会病院への協力者報償金2,000円×458回） ・需用費 200,000円 ・役務費 300,000円 ・委託料 1,397,200円 ・賃借料 13,200円 ・備品費 193,038円 【合計5,300,000円】 ④川口商工会議所	R4.4.1	R4.8.22	4,888,712	4,888,000		市内事業者に対して、500人を目標に3回目ワクチン 接種を実施し、コロナ禍での安定した事業活動の確 保を目指す。	①支給金額 川口商工会議所に対し、4,888,712円を支給。 ②市内事業者へのワクチン3回目接種を迅速に進めることで、市内事業者の安定した事業活動 を確保することができた。
35			単	DX推進補助 金事業	経営支援課	（DX推進支援事業） ①コロナ収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現する ため、DX・デジタル化に繋がるシステムや設備の導入を行う事業者に 対し、その費用の一部を補助することで、市内中小企業者のDXの推進 及び生産性の更なる向上を図る。 ②補助金 ③上乗せ支援型 独自支援型 とともに補助金上限 100万円 上乗せ支援型50万円×30社＝1,500万円 独自支援型 100万円×3社＝300万円 計1,800万円 ④(1)川口市内に本店・本社を有する法人 (2)川口市内に事業所を有している個人	R4.5.2	R5.2.24	17,983,000	17,983,000		上乗せ支援型30社・独自支援型3社への交付を成 果目標とする	①支給件数・金額 件数:28件（上乗せ支援型27件 独自支援型1件） 金額:17,983,000円（予算 18,000,000円） ②IT・DX化を課題としている市内事業者の生産性向上やデジタル化支援に繋がった。補助金の 対象となる取り組み内容は、バックオフィス業務の効率化や、作業工程等の自動化の為のシス テム導入が多くを占めた。
36			単	商店改修事業 補助金	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響長期化を見据え、店舗の集客力や 買物環境を向上させるための、継続的な感染症対策を目的とした店舗 の改修工事費及び備品購入費について補助するもの。 ②新型コロナウイルス感染症対策に関する工事費及び感染症対策の 備品購入費 ③25,356千円≒50万円×50件 ④市内に住民登録のある個人又は法人市民税に関する届出のある法 人	R4.4.1	R5.3.31	16,482,000	14,677,000		50件の交付を目標とする。	①交付件数 53件。 補助対象経費 41,697,263円。 補助額 16,482,000円。 ②新型コロナウイルス感染症対策に関連する改修工事費及び備品購入費を補助対象とし、令 和4年度は交付件数53件と、飲食店を中心とした様々な業種の店舗における感染拡大防止対 策に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N.○	実施計画 N.○	実施計画 N.○	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【 <u>実施計画最終版提出時点</u> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場 合は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
37	72		単	“元氣”川口商 品券	産業振興課	(No37・No72同事業) ①消費者の市内における購買意欲の拡大を図るため、また、コロナ禍において物価高騰等に直面する住民や事業者等を支援するために実施する、商品券発行事業のプレミアム分、事務経費及び金融機関手数料について補助するもの。 ②プレミアム分、金融機関手数料、事務経費 ③●プレミアム分：400,000,000円(総額24億円) （1セット2万円で4,000円分のプレミアムを付け10万セット販売） 共通券プレミアム率10%(加盟店全店で利用可能) 専用券プレミアム率30%(大型店以外で利用可能) ●金融機関手数料：38,610,000円(3,900,000枚×9.9円) ●事務経費：87,350,000円 （コンビニ決済手数料2,794万円、商品券の封緘・局出し450万円、商品券郵送代2,280万円、OCR検査及び廃棄処分1,980万円、抽選業務委託498万円、事務諸費等） 総事業費525,960千円。 ④市内住民（市外住民も購入可）、商工会議所（交付先）	R4.6.28	R5.8.31	507,556,882	442,030,000	○	商品券10万セットを完売	①商品券10万セットを完売。予約応募者数は72,968名、当選者は37,300名の倍率1.96倍であった。発行総額24億円のうち2,393,824,500円が使用された。 ②目標を達成することかでき、令和4年度商品券事業における、購入者に対するアンケート実施の結果、得られた新規の消費誘発効果の推計は8億4千万円であり、プレミアム分の4億円の約2.12倍の消費誘発効果があつたと考えられ、新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ消費の回復に寄与した。
40			単	学校ICT運用 事業(学習支 援ソフト運用)	庶務課	①個別最適な学びと協働的な学びを提供するとともに、新型コロナ等感染症の感染拡大時の臨時休校期間中も児童生徒の教育を受ける権利を保障する環境を整備するため、学習支援ソフトを導入するもの。 ②学習支援ソフト使用料 ③使用料及び賃借料 9,979,200円×10ヶ月×1.1＝109,771,200円 ④市立小中学校	R4.4.1	R5.3.31	109,771,200	109,771,000		市内小中学校全80校(分校含む)の児童・生徒に対し、学習支援ソフトを導入し、臨時休校期間中においても、個別最適な学びを継続することを目標とする。	①市内小中学校全80校(分校含む)の児童・生徒に対し、学習支援ソフトを導入し、個別最適な学びを継続することができた。 ②新型コロナウイルス感染拡大による有事の際にもGIGAスクール端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となり、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学びを保障することができた。
41			単	学校ICT運用 事業(端末整 備・R4補正 分)	庶務課	①個別最適な学びと協働的な学びを提供するとともに、新型コロナ等感染症の感染拡大時の臨時休校期間中も児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、1人1台端末を整備するもの。(9月補正分) ②学習者用・指導者用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③その他端末に関する経費 （1）単価66,500円×600台×1.1＝37,290,000円 （2）単価51,000円×2,400台×1.1＝134,640,000円 ④市立小中学校	R4.9.29	R5.3.31	171,930,000	171,930,000		児童生徒1人1台端末100%	①GIGAスクール端末3,000台を整備 ②新型コロナウイルス感染拡大による有事の際にもGIGAスクール端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となり、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学びを保障することができた。
42			単	学校ICT運用 事業(端末整 備・R4当初 分)	庶務課	①個別最適な学びと協働的な学びを提供するとともに、新型コロナ等感染症の感染拡大時の臨時休校期間中も児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、1人1台端末を整備するもの。(当初予算分) ②学習者用・指導者用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③その他端末に関する経費 （1）単価51,000円×90台×1.1＝5,049,000円 （2）単価71,500円×60台×1.1＝4,719,000円 ④市立小中学校	R4.7.5	R5.3.31	9,768,000	9,768,000		児童生徒1人1台端末100%	①GIGAスクール端末150台を整備 ②新型コロナウイルス感染拡大による有事の際にもGIGAスクール端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となり、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学びを保障することができた。
43			単	学校ICT運用 事業(家庭学 習のための機 器運用)	庶務課	①新型コロナ等感染症の感染拡大時の臨時休校期間中も児童生徒の教育を受ける権利を保障するため家庭でのインターネット接続環境を提供するもの。 ②インターネット接続通信費、使用料及び賃借料 ③(1)役務費(インターネット接続通信費) 1,105円×121台×12ヵ月＝1,604,460円 1,105円×226台×3ヵ月＝749,190円 (2)使用料及び賃借料(器具等借上料) 4,950円×226台×10ヵ月×1.1＝12,305,700円 (3)使用料及び賃借料3,960円×3,586円＝7,546円(器具等借上料) その他財源：生活保護受給者からの徴収雑入 198千円 ④市立小中学校	R4.4.1	R5.3.31	14,337,333	14,337,000		臨時休校期間中に遠隔授業を受けることができない児童・生徒を0人とするを目標とする。	①モバイルWi-Fiルーター(通信費込み)をのべ322台を配備し、学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した環境を継続的に提供するとともに、有事の際にもGIGAスクール端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能とした。 ②学校における感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した環境を継続的に提供するとともに、有事の際にもGIGAスクール端末を活用したオンライン授業や課題提供等を行うことが可能となり、児童生徒一人ひとりの状況に応じた学びを保障することができた。
44			単	幼児教育の質 の向上のため の緊急環境整 備事業補助金	学校保健課	(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金) ①市立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の対応に要する経費に対し補助するもの。 ②市町が公立幼稚園へ配布する保健衛生用品等の一括購入等に要する経費 ③市立幼稚園500,000円×2園＝1,000,000円 その他の財源：県補助金500,000円充当(埼玉県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金 250,000円×2園) ④市立幼稚園2園	R4.7.1	R4.12.23	1,002,888	502,000		市立幼稚園全2園が必要とする1,000,000円分の物品を購入して感染対策を行い、感染拡大防止を図る。	①市立幼稚園全2園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために購入した保健衛生用品等の実績。1,002,888円。 ②手指消毒用アルコール、液体せっけん、ビニール手袋、除菌ウエットシート等を購入し、感染症対策を行った。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 No.	実施計画 No.	実施計画 No.	補助・単 独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【 <u>実施計画最終版提出時点</u> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
45	46	56	単	学校給食事業	学校保健課	事業の概要（No45、No46、No56同事業） ①長期化する新型コロナ等感染症下における物価高騰への対策として、学校給食の食材購入に交付金を活用することにより、物価高騰分を保護者に転嫁せずに学校給食を提供することで生活者（保護者）支援を行うもの。 ②需用費（賄材料費）※高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③現状の学校給食費単価は小学生238円・中学生279円。年間の歳入見込額は〔小1〕238円×178回×5,042名＝213,599,288円〔小2～小6〕238円×180回×24,503名＝1,049,708,520円〔中1・中2〕279円×180回×9,162名＝460,115,640円〔中3〕279円×172回×4,540名＝217,865,520円【合計】1,941,288,968円…(1) 物価高騰による影響を勘案した学校給食費単価想定額は小学生270円・中学生320円。上半期は現状単価、下半期は想定額と仮定した場合の歳入見込み額は〔小1〕(238円×80回×5,042名)+(270円×98回×5,042名)＝229,411,000円〔小2～小6〕(238円×82回×24,503名)+(270円×98回×24,503名)＝1,126,549,828円〔中1・中2〕(279円×80回×9,162名)+(320円×100回×9,162名)＝497,679,840円〔中3〕(279円×79回×4,540名)+(320円×93回×4,540名)＝235,176,540円【合計】2,088,817,308円…(2) (2)と(1)の差額147,528,340円＝148,000,000円が事業費内、No45の充当額は31,116千円。 ④学校給食の提供を受ける家庭の保護者が支援対象であるが、直接的には学校給食用食材の納入事業者への支払いが対象	R4.10.1	R5.3.31	162,453,599	162,453,000		市立小中学校78校の児童生徒43,247名に対し、安定的な給食の提供を図る。	①市立小中学校在籍児童生徒分の食材購入費2,000,393,287-市立小中学校在籍児童生徒の歳入調定額1,837,939,688＝162,453,599 ②学校給食の食材購入に交付金を活用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた物価高騰による食材購入費用の増加分を見童生徒の保護者に転嫁せずに、質・量を保持した学校給食の提供ができた。
47			単	低所得の子育て世帯に対する水道料金の減免(水道事業会計提出)	上下水道総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民生活への影響に鑑み、低所得の子育て世帯を対象に水道料金の減免を実施するもの。 ②水道事業会計に繰り出し、給水収益減収分及び周知に係る費用 ③対象世帯数:約3,900世帯・経費:35,779千円 実施期間:令和4年4月分から令和4年9月分まで ※基本料金(口径13mm1,111円、口径20mm1,815円、口径25mm2,343円)相当額の減免及び周知に係る費用 ④市・県民税が非課税かつ22歳以下の子を扶養している世帯又は児童扶養手当受給者（公共施設を含まない）	R4.4.1	R5.1.31	35,750,825	35,750,825		約3,900世帯対象に令和4年4月～令和4年9月分の基本料金の減免を実施し、約38,988千円(税込)の減免。	①対象世帯 3,680世帯 減免額 35,467,340円 減免終了通知文印刷費用 7,024円 郵送費用 276,461円 合計 35,750,825円 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民生活への影響に鑑み、低所得の子育て世帯を対象に水道料金を減免することにより、経済的に支援することができた。
48			単	救急活動消耗品購入	救急課	①新型コロナウイルス感染症に伴い、救急活動で常時使用する感染防止資器材の使用量が増大したことにより、通年的に購入が必要となった。 これらの資器材を確保することにより、隊員の感染防止確保を確実にできるようにするもの。 ②救急活動消耗品費 ③N95マスク(単価¥112×17,400枚×1,1＝¥2,143,680)、エタノール20本入(単価¥7,500×52箱×1,1＝¥429,000)、エタノール25本入(単価¥8,750×58箱×1,1＝¥558,250)、感染防止衣【上衣】(単価¥1,350×800枚×1,1＝¥1,188,000)、感染防止衣【下衣】(単価¥800×3,500枚×1,1＝¥3,080,000)、感染防止衣【下衣】(単価¥650×800枚×1,1＝¥572,000)、人工鼻(単価¥18,000×16箱×1,1＝¥316,800)、ゴーグル(単価¥2,500×10個×1,1＝¥27,500)、曇り止め(単価¥989(内税)×70本＝¥69,230)、養生シート10巻入(単価¥10,460(内税)×4箱＝¥41,840) ④常時運用している救急隊及び消防隊(救急活動時)の消耗品	R4.6.6	R5.2.14	8,426,300	8,426,000		救急活動での罹患者0人を継続すること。	①実績 8,426,300 ②救急活動を介しての新型コロナウイルス感染症への罹患を防ぐことができた。
57			単	マイナンバーカード普及促進事業(R4補正予算分)	市民課	①ウイズコロナ・アフターコロナ時代における行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤となるマイナンバー制度の推進を図ることを目的として、新規でマイナンバーカードを申請した市民に5,000円分のプリペイドカードを配付することで、マイナンバーカードの普及を更に促進させるもの。 ②需用費 ③消耗品費(クオカード代)5,000円×42,194枚＝210,970,000円、消耗品費(クオカード送料)1,000円×30回＝30,000円、印刷製本費(周知用ポスター・チラシ)50円×1,500枚×1,1＝82,500円 ④令和4年9月にマイナンバーカードを新規で申請した市民	R4.9.1	R5.3.31	190,186,430	190,186,000		令和4年9月の申請件数:42,000件	①38020件(クオカード配付枚数) ②目標には到達しなかったが、昨年度の1月あたり平均申請件数が16,624件(199,488件÷12ヶ月)であったことを踏まえると申請件数が激増しており、ウイズコロナ・アフターコロナ時代におけるマイナンバー制度の推進のため、マイナンバーカードの普及促進に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N o.	実施計画 N o.	実施計画 N o.	補助・単 独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【 <u>実施計画最終版提出時点</u> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場 合は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
60			単	高齢者施設等 従事者に対する 抗原検査頻回 実施事業 （9、10月実 施分）	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、重症化リスクの高い高齢者が利用する高齢者施設等に対し、従事者に受検させる抗原検査の費用の一部を助成し、安定した事業所運営ができるよう支援するもの。 ②高齢者施設等従事者に対する抗原検査頻回実施事業費助成金 ③（9・10月分） （対象者×単価×週×（回数/週）） 3,611人×1,500円×4週×2回＝43,332,000円 43,332,000円×2か月＝86,664,000円 財源86,664,000円（R4年度補正予算86,664,000円） ④介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、短期入所生活介護、介護老人保健施設、短期入所療養介護、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、訪問介護、訪問看護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション、居宅介護支援、福祉用具貸与・販売事業所で勤務する従事者	R4.8.1	R5.3.31	44,227,000	33,305,000		高齢者施設等の従事者の新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大を予防するため57,776回分の交付を目標とする。	①高齢者施設等従事者に対する抗原検査頻回実施事業 助成金交付施設数 127施設 検査回数 38,417回 金額 44,227,000円 ②目標は達成できなかったが、高齢者施設等において従事者が受検する抗原検査費用を助成したことで、高齢者施設等における感染拡大防止の一助になった。
61			単	障害者事業所等 従事者に対する 抗原検査頻回 実施事業 （8月実施分）	障害福祉課	①障害者事業所等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、障害者事業所等に対し、従事者に受検させる抗原検査の費用の一部を助成し、安定した事業所運営ができるよう支援するもの。 ②抗原検査頻回実施事業費助成金 ③8月実施分 （対象者×単価×週×回数） 500人×1,500円×4週×2回＝6,000,000円 財源 6,000,000円（R4年度予備費6,000,000円） ④施設入所支援、共同生活援助、短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援で勤務する従事者	R4.8.1	R4.8.31	2,968,000	2,968,000		障害者事業所等の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4,000回分の検査実施の助成をすること。	①抗原検査助成事業補助金 2,235件 2,968,000円 ②障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になった。
62			単	障害者事業所等 従事者に対する 抗原検査頻回 実施事業 （9、10月実 施分）	障害福祉課	①障害者事業所等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、障害者事業所等に対し、従事者に受検させる抗原検査の費用の一部を助成し、安定した事業所運営ができるよう支援するもの。 ②抗原検査頻回実施事業費助成金 ③9、10月実施分 （対象者×単価×週×回数） 1,050人×1,500円×8週×2回＝25,200,000円 財源 25,200,000円（R4年度補正予算25,200,000円） ④施設入所支援、共同生活援助、短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援で勤務する従事者	R4.9.1	R4.10.31	8,770,000	8,770,000		障害者事業所等の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、16,800回分の検査実施の助成をすること。	①抗原検査助成事業補助金 6,942件 8,770,000円 ②障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染拡大防止の一助になった。
63			単	新型コロナウ イルス抗原検査 キット無料 配布事業	保健総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う診療・検査医療機関の逼迫緩和を目的に、市民への検査キット配布を行う。（埼玉県からの協力依頼事業） ②委託料 ③（人件費（委託先職員分）128,000円＋管理費20,000円＋諸経費15,000円）×24日×1.1 ④市民	R4.8.8	R4.8.31	4,303,200	4,303,000		事業予算4,304千円を活用し、医療提供体制の維持を図る。	①希望する市民を対象に、新型コロナウイルス抗原検査キットの無料配布を行った。 抗原検査キット配布業務委託料 4,303,200円 配布件数 13,616件 ②新型コロナウイルス抗原検査キットの配布を行ったことにより、診療・検査医療機関の逼迫緩和が図られた。
64			単	川口市新冠 ウイルス 感染症対応医 療従事者等慰 労金	保健総務課	①新型コロナウイルス感染症に係る発熱外来を設置している市内医療機関に勤務する医療従事者等に対し慰労金を給付することで、医療従事者等の支援を行う。 ②慰労金 ③慰労金1万円×5,000人 ④埼玉県による「診療・検査医療機関」の指定を受けている市内医療機関に勤務する医療従事者等	R4.12.23	R5.3.31	54,770,000	54,770,000		事業予算50,000千円を活用し、医療提供体制の強化を図る。	①新型コロナウイルス感染症に係る発熱外来を設置している市内医療機関に勤務する医療従事者等（118医療機関・計5,477人）を対象に、総額54,770,000円の慰労金を給付した。 ②新型コロナウイルス感染症に係る発熱外来を設置している市内医療機関に勤務する医療従事者等に慰労金を給付したことにより、医療従事者等の支援が行われた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N.○	実施計画 N.○	実施計画 N.○	補助・単 独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
65			単	新型コロナウイルス感染症 患者への診療 の提供に対する 補助事業 （補正予算分）	保健総務課	（NO22・NO65同事業） ①新型コロナウイルス感染症患者に診療を提供した市内医療機関に対し補助金を交付することにより、医療提供体制の強化を図る。 ②補助金 ③対象医療機関 入院医療機関 8医療機関 補助対象期間 令和4年4月～令和5年3月 事業予算722,200千円。内、追加事業No.65の充当額は523,471千円。 ④埼玉県による患者の入院調整の対象とされる市内医療機関	R4.4.1	R5.3.31	469,771,000	446,674,113		事業予算722,200千円を活用し、医療提供体制の強化を図り、全8医療機関の交付を目標とする。	（NO22・NO65同事業） ①新型コロナウイルス感染症患者に診療を提供した市内医療機関（入院医療機関8医療機関）を対象に、総額668,500,000円の補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症患者に診療を提供した市内医療機関に補助金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。
66			単	新型コロナウイルス感染症 患者転院受入 促進事業（補 正予算分）	保健総務課	（NO23・NO66同事業） ①新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れを行った医療機関に対し協力を金を支給することにより、医療提供体制の強化を図る。 ②協力金 ③協力金 2万円×延べ123日＝2,460,000円 事業予算2,460千円。内、追加事業No.66の充当額は1,620千円。 ④新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院を受け入れた市内医療機関	R4.4.1	R5.3.31	6,540,000	6,520,000		事業予算2,460千円を活用し、医療提供体制の強化を図る。	（NO23・NO66同事業） ①新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れを行った市内医療機関（6医療機関）を対象に、総額7,380,000円の協力金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れを行った市内医療機関に協力金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。
68			単	新型コロナウイルス感染症 予防のための 妊婦支援事業	地域保健センター	①新型コロナウイルス感染症流行の長期化を踏まえ、妊婦の方にICカードを交付し、妊婦健診等の移動の際の交通費等に利用して頂き、経済的負担を軽減することで妊娠中の生活支援をするもの。 ②ICカード、宛名ラベル、ICカード内封筒、案内通知送付料、ICカード簡易書留送付料 ③対象妊婦4,100人 消耗品費 41,049千円 ICカード 4,100人×10,000円＝41,000,000円 宛名ラベル 3バック×1,650円×1,1＝5445円 ICカード内封筒 410バック×95円×1,1＝42,845円 通信運搬費 1,513千円 案内通知送付料 3,100人×84円＝260,400円 ICカード簡易書留送付料 3,100人×404円＝1,252,400円 ④令和4年4月1日から令和5年3月31日までに妊娠届または母子健康手帳等交付申請書を提出した妊婦	R5.1.4	R5.3.31	42,668,092	42,668,000		交付達成率：96％以上	①4,116名の妊婦へ交通系ICカードを交付。 ②新型コロナウイルス感染症が続く中で、妊婦特有の不安を抱えて生活を送って生活を送っていた方に対し、ICカードを交付することで、経済的負担軽減につながり、不安を解消することができた。さらに、申請者全員に対し交付することができ、交付達成率100％で目標を達成することができた。
69			単	子育て支援対 策臨時特例交 付金	地域保健センター	①不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②不妊治療に係る助成事業費 ③助成事業費 3,500千円 300千円×10件＝3,000千円 100千円×5件＝500千円 ④新型コロナウイルス感染防止の観点から一定期間治療を延期した場合、時間的に年齢・回数要件を緩和、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された夫婦	R4.4.1	R5.3.31	1,900,000	950,000		対象者である全てのかた15件（見込み）に、不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。	健康増進課 不妊に悩む方への特定治療支援事業 ①7件 該当事業費1,900,000円 市負担分950,000円 ②目標人数には至らなかったが、必要な方に経済的負担の軽減を図ることができた。
73			単	新型コロナウ イルス感染症 対応に係る時 間外勤務手当 等	職員課	①正規の勤務時間外に新型コロナウイルス感染症対応の業務に従事した職員に対して時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給するもの ②職員人件費 ③令和4年度支給見込額 24,528千円 ④保健所職員	R4.4.1	R5.3.31	37,200,541	37,200,000		R5.3月末までに支給を完了する。	①勤務時間外に新型コロナウイルス感染症対応の業務に従事した職員に対して、時間外勤務手当を24,691,471円支給した。また、新型コロナウイルス感染症患者の救護等の業務に従事した職員に対して、防疫作業手当を12,509,070円支給した。支給額合計は37,200,541円となる。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。
74			単	民間保育所等 運営支援（追 加分）（R4物 価高騰分）	保育幼稚園課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保育事業者に対して、支援金を交付するもの。 ②給食材料費等の価格高騰分に係る経費（給食材料費等）については、職員分は除く。） ③補助基準額 1施設当たり 入所児童数×2,000円 （1）公設民営保育所 1,628人×2,000円＝3,256,000円 （2）民設民営保育所・認定こども園 7,191人×2,000円＝14,382,000円 （3）地域型保育事業所 1,109人×2,000円＝2,218,000円 総事業費19,856千円。（内、埼玉県補助額8,300千円）	R5.2.22	R5.3.30	18,472,000	10,849,000		対象事業者が円滑に事業を運営できるようにし、全172施設の交付を目標とする。	① ○川口市食材料費高騰対策支援金 （1）公設民営保育所 15施設 3,226,000円 （2）民設民営保育所・認定こども園 88施設 13,230,000円 （3）地域型保育事業所 61施設 2,016,000円 計 18,472,000円 ② 物価高騰の影響を受ける保育施設へ支援金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N○	実施計画 N○	実施計画 N○	補助・単 独	交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要【 <u>実施計画最終版提出時点</u> 】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
75			単	放課後児童健全育成事業 物価高騰対策給付事業（R4物 価高騰分）	子ども総務課	①コロナ禍において物価高騰による運営費の負担増加に対する激変緩和措置として、一時支援金を補助するもの。 ②光熱費の価格高騰分にかかる経費 ③・④ 補助基準額 利用定員数×500円 民間放課後児童クラブ（2事業所） 123人×500円＝61,500円 ※その他財源は、県補助金	R5.1.11	R5.3.14	26,000	13,000		対象事業者が円滑に事業を運営できるよう、全2事業所への交付を目標とする。	①1事業者に対し、26,000円を支出した。 ②コロナ禍等における原油価格や物価の高騰により、運営に影響を受けている事業者に対して支援金を交付したことで、事業の継続を支援し、事業所の負担軽減と経営の安定の一助となった。
76			単	日曜・祝日等 診療・検査体制強化事業	保健総務課	①日曜・祝日等に発熱外来を開設した診療・検査医療機関に対し協力を支給することにより、診療・検査体制の強化を図る。 ②協力金 ③令和4年8月分 77,420円×延べ8医療機関＝619,360円 事業予算620千円。 ④日曜・祝日等に発熱外来を開設した診療・検査医療機関	R4.8.10	R4.8.28	77,420	77,000		事業予算620千円を活用し、診療・検査体制の強化を図る。	①日曜・祝日等に発熱外来を開設した市内の診療・検査医療機関（1医療機関）を対象に、総額77,420円の協力金を交付した。 ②日曜・祝日等に発熱外来を開設した市内の診療・検査医療機関に協力金を交付したことにより、適切な医療提供体制の強化が図られた。
78	79	80	単	生活衛生関係 営業者物価等 高騰対策支援 金	生活衛生課	（NO78・NO79・NO80同事業） ①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応し、新型コロナウイルス感染症等に伴う原油価格や物価の高騰による影響を受けた市内生活衛生関係営業者等に対し、支援金を交付することで、その負担を軽減する。 ②支援金 ③ ・支援金額 旅館等 法人（部屋数1～10部屋）・個人100,000円×18施設＝1,800,000円 法人（部屋数11～50部屋）300,000円×18施設＝5,400,000円 法人（部屋数51部屋以上）500,000円×5施設＝2,500,000円 公衆浴場 法人 500,000円×12施設＝6,000,000円 個人 300,000円×14施設＝4,200,000円 クリーニング所 法人 500,000円×34施設＝17,000,000円 個人 300,000円×80施設＝24,000,000円 理・美容所 法人 500,000円×201施設＝100,500,000円 個人 200,000円×936施設＝187,200,000円 ・通信運搬費 372,000円 総事業費348,972千円。 ④旅館業、浴場業、クリーニング業、理容業、美容業の営業者	R5.1.1	R5.3.31	238,875,654	238,875,000		原油価格・物価高騰の影響を最小限に留め、事業者の負担を軽減するとともに、生活衛生関係営業者の経営の強化を図る。全1,300事業所の交付を目標とする。	①実績 旅館等（申請率：76.2%） 法人（部屋数1～10部屋）・個人100,000円×8施設＝800,000円 法人（部屋数11～50部屋）300,000円×3施設＝900,000円 法人（部屋数51部屋以上）500,000円×5施設＝2,500,000円 公衆浴場（申請率：90.9%） 法人 500,000円×9施設＝4,500,000円 個人 300,000円×10施設＝3,000,000円 複数施設を経営する個人 500,000円×1施設＝500,000円 クリーニング所（申請率：76.8%） 法人 500,000円×25施設＝12,500,000円 個人 300,000円×60施設＝18,000,000円 複数施設を経営する個人 500,000円×1施設＝500,000円 理・美容所（申請率：72.2%） 法人 500,000円×125施設＝62,500,000円 個人 200,000円×665施設＝133,000,000円 総交付施設数：912 通信運搬費 175,654円 ②評価 令和4年度の生活衛生関係営業施設の廃止件数の令和3年度に対する増減は、旅館業で0、公衆浴場で12、クリーニング所で－5、理・美容所で154と理・美容所で多い結果となったが、理・美容所の廃止の多くは支援事業をきっかけとして営業者からの問い合わせによる無届の名義変更によるものや、無届のまま既に廃止していることが明らかとなったことによるものであった。したがって、交付目標は達成できなかったが、支援事業により物価高の影響による事業者負担を軽減し、廃業数を最小限に抑えられたものと考えられた。
81			補	妊娠出産子育て 支援交付金	地域保健センター	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て家庭に対し、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うことで、必要な支援が子育て家庭に届く。 ②出産・子育て応援事業に係る通信運搬費、口座振替手数料、出産・子育て応援事業費補助金 ③対象数 【役務費（通信運搬費）】 ・申請案内通知（R4.4月～R4.12月までの出生届出分） 340件×9ヵ月×73円＝223,380円 ・交付決定通知（R4.4月～R5.2月までの妊娠届・妊娠届出分） 340件×13ヵ月×73円＝322,660円 【負担金・補助及び交付金】 ・R4.4月～R5.12月までの出生届出分 340件×9ヵ月×100,000円＝306,000,000円 ・R5.1月～2月妊娠届分 340件×2ヵ月×50,000円＝34,000,000円 ・R5.1月～2月出生届分 340件×2ヵ月×100,000円＝68,000,000円 ④ R4.4月～12月出生届出分340人×9月＝3,060人 R5.1月～2月妊娠届分340人×2月＝680人 R5.1月～2月出生届分340人×2月＝680人	R5.1.1	R5.5.31	2,369,909,746	46,279,000		全ての申請者・・・4,420件	延べ5,499人（出産応援金2,971人。子育て応援金2,528人）に交付し、目標を達成することができた。 コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て家庭に対し、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行うことができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業効果検証

実施計画 N○	実施計画 N○	実施計画 N○	補助・単 独	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要【実施計画最終版提出時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち、 交付金充当額	R5繰越事業 （該当の場合 は○）	成果目標	効果検証結果 ①実績（具体的な数値等で実績を記載） ②評価（コロナ対策として効果的であった理由を記載）
82			補	学校保健特別 対策事業費補助 金	庶務課	①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するもの。 ②需用費（消耗品費）、備品購入費（教材備品購入費） 【購入予定物品】 手指消毒用アルコール、液体せっけん、非接触型体温計、分散して授業を行うため又は数を増やして多数の児童生徒が接触することを防ぐための備品等 ③140,000円×10校＝1,400,000円…① 210,000円×23校＝4,830,000円…② 280,000円×44校＝12,320,000円…③ 400,000円×1校＝400,000円…④ 730,000円×2校＝1,460,000円…⑤ （①～⑤の合計）20,410,000円 （端数調整のため総事業費と一致しない） ④市立小・中・高等学校 80校	R4.4.19	R5.3.31	20,488,363	10,283,000		各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するため、20,410,000円の物品を購入する。	①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための消耗品の購入実績 小学校 52校：13,609,888円 中学校 27校：6,459,839円 高等学校1校：418,636円 ②手指消毒用アルコール、液体せっけん、バーテーション等を購入し、感染症対策等を行った。また、WEBカメラ、HDMIケーブル、印刷機インク・マスター等を購入し学級閉鎖時における学習保障を行った。
83			単	水道事業者への電力価格高騰分の支援（水道事業会計繰出）（R4重点交付金分）	上水道維持課	①「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」に対応し、水道事業の過程において多くの電力を消費するが、電力価格高騰により事業費が増大しているため、本交付金を活用することで、その負担を軽減することを目的とするもの。 ②電気料金 使用料（燃料調整費額）値上げに伴う事業費 38,011千円 ③（電力費） ・令和4年度予算時 使用電力量 高圧 6,573.517 KWH ・低圧 2,223.875 KWH 設定燃料調整費 高圧 0.00円 ・低圧 0.00円 令和4年度 電力費（予算）216,556,000円 ・支払見込額 予想燃料調整費 高圧 7.09円（平均）・低圧 3.26円（平均） 令和4年度 支払見込額 254,566,686円 ④川口市上下水道局	R4.4.1	R5.3.31	28,776,565	28,776,565		総事業費38,011千円を活用し、電力価格高騰により増大した事業費の負担を軽減することを目的とする。	① 令和4年度使用電力量 7,974,159kwh 交付金 28,776,565円 ② コロナ過において、電力価格が高騰したため事業費を圧迫していたが、交付金の活用で事業費の負担を軽減することが出来、安心・安全な水道水を継続的にお客様にお届けすることが出来た。
84			単	下水道事業者への電力価格高騰分の支援（下水道事業会計繰出）（R4重点交付金分）	上水道維持課	①「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」に対応し、下水道事業の過程において多くの電力を消費するが、電力価格高騰により事業費が増大しているため、本交付金を活用することで、その負担を軽減することを目的とするもの。 ②電気料金 使用料（燃料調整費額）値上げに伴う事業費 20,895千円 ③（動力費） ・令和4年度予算時 令和4年度 動力費（予算）148,121,000円 ・支払見込額 令和4年度 支払見込額 169,015,883円 ④川口市上下水道局	R4.4.1	R5.3.31	19,566,497	19,566,497		総事業費20,895千円を活用し、電力価格高騰により増大した事業費の負担を軽減することを目的とする。	①令和4年度電力使用量 3,734,880kw 交付金 19,566,497円 ②電力料金の価格上昇により、ポンプ場動力費の予算不足が懸念されていたが当交付金により財源不足を賄うことが出来た。